

# 大阪 保険医新聞

大阪府歯科保険医協会 敬告  
4/25 大阪府 志岐 敬  
大阪市浪速区幸町1-2-33  
電話(06)6568-7731(代表)  
http://osk-net.org/  
2018年第1297号 ●定価・年間10,000円 月1,000円  
(毎月5、15、25日発行) ●1977年5月23日第三種郵便物認可

## 住民投票から3年 再び大阪市の解体狙う維新政治

# 民意否定の「再挑戦」

維新の会が掲げる「大阪都構想」が混迷を極めていく。「一丸となって住民投票に挑戦する」と党の方針を決めた矢先、松井一郎代表は住民投票の先延ばしに言及。都構想に理解を示してきた安倍晋三首相は一転して「反対」を表明した。2015年に都構想を否決した民意を無視したまま、維新政治はどこへ向かうのか。都構想の現状と維新の狙いについて、戸井逸美副理事長(写真)に話を聞いた。

### 迷走の都構想 ①



## 戸井逸美副理事長に聞く

### 民主主義に反する

15年5月17日、大阪市を廃止し、特別区に再編

17年6月には特別区の

する「大阪都構想」の是非を問う住民投票が実施された。維新の会は、橋下徹大阪市長(当時)を先頭に5億円もの費用をかけて大宣伝。都構想をバラ色に描き、幻想を振りまき市民を扇動した。しかし、大阪市民は「フー」の審判を下し、都構想は否決された。

区割りを決めるために法定協議会を設置した。公明党が提案した現行の区の権限を広げる「総合区」を当て馬にしなが

ら、強引に都構想の区割り案を提示。今秋の住民投票の実施を目指してきた。

### 府民生活を後退

都構想は、大阪市を廃止・解体し、その財源と権限を大阪府が奪うものだ。都構想が実現すれば、

現在のハローワークが雇用保険の手続きにマイナンバー記載を事実上、強制するチラシを3月から配布していることが分

かった。被雇用者にはマイナンバーの提出義務がないことから、協会は府下のハローワークに不記載でも届出を受理するよう申し入れている。

## ハローワーク マイナンバーを「強制」 協会 不記載でも受理を要請

おらず、事業主も努力義務になっている。不記載を理由に受理されず、不利益を被る事になる。協会では、行政手続法に抵触する大きな問題だ。

3日の参院厚労委員会では、この問題を取り上げた倉林明子議員(共産)に対し、加藤勝信厚労相は従業員から提供が

大阪都構想をめぐる動向

15年5月	住民投票で都構想否決「究極の民主主義で決まった。結果を受け入れる」(松井氏)
8月	「大阪都構想に再挑戦するのが我われの使命」(松井氏)
11月	維新の会の松井一郎知事と吉村洋文市長がダブル選挙で当選
16年2月	吉村市長が総合区の検討を表明
17年6月	特別区と総合区を検討する法定協議会(写真)を府市両議会が設置
8月	総合区の素案を提起
9月	特別区の素案を提起
11月	両素案を法定協議会で質疑
18年3月	維新の会党大会で住民投票の再挑戦を採択 松井氏が住民投票の実施延期の考えを表明
4月	法定協議会で議論
9~10月	住民投票は先送り?



### 4・19国会行動

## 「30円で感染対策できない」 大阪選出議員に抜本改善を要請

2018年度診療報酬改定が実施され、各医院で院内感染防止対策や施設基準への対応が迫られるなか、協会は全国保険医団体連合会の国会行動に参加した。医療従事者署名を持参し、大阪選出議員に改定の影響や診療報酬の抜本的改善などを



強く訴えた。参加した戸井逸美副理事長ら7人の役員は、面談した議員・秘書らに改定率が低すぎる問題や基本診療料の減算などについて説明。署名に寄せられた会員の声を紹介しながら、「30円で院内感染対策を求められるなど、

あまりにも診療報酬は低すぎる。大幅に引き上げてほしい」と要請した。面談に応じた長尾敬衆院議員(自民)は、「歯科医療の財源には限りがある。安倍政権は、プライマリーバランスが基本的考え方」と述べた。また、辰田孝太郎参院

議員(共産)、大門実紀史参院議員(共産)、宮本岳志衆院議員(共産)は、協会からの院内感染対策など低診療報酬の改善要請に対して、「歯科医療の充実へ力を尽くす」ことを約束した。同日、保団連が衆議院第二議員会館で集会を開き、10人の国会議員が参加。140人の医師・歯科医師らが診療報酬の抜本的な改善を訴えた。(要請議員一覧は次号)

### おことわり

本紙5月5日付は、ゴールデン・ウィークに伴う印刷・発送体制の都合から、休刊します。

### 歯界

群馬大学医学部付属病院は3月23日、2010~15年に返還すべき不正・不当請求が総額13億4500万円分あったと発表した。17年3月に厚生労働省の指摘を受け同大学は調査していた。

死した事件を受けてのことである。当時、腹腔鏡での肝臓胆嚢腫瘍摘出域手術は確立されていなかったが、保険適用にも関わらず、厚生労働省は電話にて許可できる要件を説明しOKを出したと言われている。これが結果的に問題になった助教の暴走につながり被害者を増やしてしまっ

た。無謬性という言葉がある。官僚は間違いなど起こさないことになっているが、モリカケ問題でまた国会は揺れている。電話では言い逃れはできて、書き換えはどのようにもない。国民の下僕たる官僚には、政治家への付度ではなく真の意味での無謬性を追求してほしいものだ。(T)